

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
施策	②輸送手段及び避難地等の確保				
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保				
主な取組	漁港施設機能強化事業	実施計画 記載頁	134		
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	緊急物資輸送の確保を図るため、港湾機能をもつ久部良、波照間両漁港において、災害発生時の緊急輸送機能を確保するための特目岸壁の耐震強化を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1地区 耐震化実 施地区数		1地区		→	県
	港湾機能をもった漁港岸壁の耐震化						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	230,000 (38,753)	92,549 (26,460)	久部良漁港については岸壁100m、波照間漁港については岸壁65mの耐震強化改良を図る。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
港湾機能をもった漁港の岸壁耐震強化			—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	久部良漁港については岸壁100mを整備し、波照間漁港については岸壁65mを実施している。耐震強化整備により、施設被害の回避、漁船や定期船等利用船舶の利用機会損失の回避が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	289,466 (113,910)	定期船が就航する波照間漁港において、岸壁の耐震強化整備(波照間漁港65m)を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、波照間漁港の岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を26年度から2年間に分割して実施し、定期船の就航に支障をきたすことなく岸壁の耐震強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1030m 59% (24年)	1130m 65% (25年)	1130m 65% (26年)	↗	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上必要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)でも推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。平成26年度においては、久部良漁港において耐震化岸壁L=100m、波照間漁港において耐震岸壁L=65mの整備を実施しており、今後も液状化診断、L1津波診断等の結果を踏まえ緊急輸送機能を持つ施設の整備を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・定期船が係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来さないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応する。

4 取組の改善案(Action)

・波照間漁港については岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を26年度から2年間に分割して実施することとし、27年度は引き続き未実施の岸壁の工事を実施し早期の供用を目指す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○水産基盤施設における防災対策の強化			
主な取組	漁港防災対策支援事業	実施計画 記載頁	136	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震・津波等災害発生時の住民の避難誘導や避難場所の確保のため、佐良浜、渡名喜漁港において、ハザードマップの作成や避難タワー等の避難施設を設備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村
	2地区 整備地区数	2地区	2地区	2地区	2地区	→	
	ハザードマップ作成等、避難タワー等の避難施設整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港防災対策支援事業	184,963 (繰越 67,963)	69,446 (繰越 67,963)	<p>佐良浜における避難誘導標識及び避難誘導灯の整備は一部完了した(平成26年度は避難誘導灯15基整備した。平成27年度は避難誘導灯6基及び避難誘導標識9基、総合案内板4基は設置予定)。</p> <p>渡名喜において、避難誘導標識及び避難誘導灯の整備は完了したが、津波避難施設に係る土質調査において、地盤が軟弱であることが判明し、予定外の矢板打ち込み等の施工が必要となり事業費も大幅に増大したため、工法の再検討を行った。これらの調査検討に時間を要したため、26年度完成の予定を27年度に繰越すこととなった。</p> <p>佐良浜地区では避難誘導灯整備に一部修正を行い、渡名喜地区では避難誘導灯の地盤調査が完了していなかったことから、これらを反映したハザードマップの作成が困難なことから繰越しとなった。</p>	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			2地区	2地区

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
やや遅れ	平成26年度は渡名喜地区の避難誘導標識及び避難誘導灯の整備、佐良浜地区の避難誘導灯整備の一部(15基/28基)と避難誘導標識整備が完了した。ハザードマップ作成など一部繰り越しているが、地区としては2地区着手し、避難誘導標識、避難誘導灯などが整備され、避難時の安全性が確保された。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港防災対策支援事業	115,517 (繰越 115,517)	渡名喜地区の避難施設整備、佐良浜地区の避難誘導灯整備、渡名喜、佐良浜両地区のハザードマップ作成を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>渡名喜、佐良浜の両地区において、防災減災計画検討協議会を開催し、事業の進捗や計画の改善などの協議を行い地域住民との連携を図った。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
避難対象者(防護人口)の安全性の確保 (渡名喜地区)	0人 (24年)	0人 (25年)	0人 (26年)	→	—
状況説明	<p>東日本大震災を受け、各自治体が防災対策の見直しを進めているところである。漁業地域においては、標高が低くなっているところが多いことから、津波の被害を受けやすい脆弱な地域が多い。本事業によるソフト対策(避難計画策定、普及啓発等)やハード対策(避難施設等整備)の取り組みにより、避難対象者の安全確保を図っているところである。現在、ハザードマップを作成、避難施設の基本設計が終了したところである。避難誘導施設、避難施設が未完成で、避難対象者の安全性の確保が未だなされていないが、完成後は渡名喜地区避難対象者535人と佐良浜地区890人計1,425人の安全に資することができる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・渡名喜において、避難誘導標識及び避難誘導灯の整備は完了したが、津波避難施設整備に係る土質調査において、地盤が軟弱であることが判明し、予定外の矢板打ち込み等の施工が必要となり事業費も大幅に増大したため、工法の再検討を行った。これらの調査検討に時間を要したため、平成26年度完成の予定を平成27年度に繰越すこととなった。</p> <p>・佐良浜地区の防災減災対策協議会において、最終避難場所の近くまで避難誘導灯を設置するよう要望があった。</p>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・津波避難施設の整備は渡名喜地区において初めての取り組みであり、事前に地盤性状の予測は困難であった。翌年度は広報の再検討を踏まえ速やかに整備を行うものとする。
- ・漁港区域外に避難誘導灯の設置について、水産庁と協議した結果、漁港地区外にも整備が可能との回答を得たことから、計画を若干修正し、次年度以降に整備をすることとなった。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・今回事業を行っている渡名喜、佐良浜両地区においては防災減災対策協議会を開催し、ハード事業の進捗状況などを説明や、ハザードマップ作成に向けた話し合いを行った。協議会の意見を反映し、漁港地区外まで避難誘導灯の設置を延長するなどの見直しも行っており、翌年度はこれらの整備等を反映したハザードマップの作成を行う予定。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと災害体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○水産基盤施設における防災対策の強化			
主な取組	水産物供給基盤機能強化事業	実施計画 記載頁	136	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生活基盤等の防災・減災対策を図るため、旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 整備地区数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能強 化事業	230,000 (38,753)	92,549 (26,460)	防災・減災対策として越波防止のための防波堤嵩上げ、岸壁の耐震化整備等の漁港施設の整備を久部良漁港については岸壁100m、波照間漁港については岸壁65mを実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
越波防止のための防波堤嵩上げ、岸壁の耐震化整備			3地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	久部良漁港については岸壁100mを整備し、波照間漁港については岸壁65mを実施しており、同地区において、津波災害時の施設被害の回避及び漁船や定期船等利用船舶の岸壁利用機会損失の回避が見込まれる。1地区については、他事業で対策に着手することとしている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能強 化事業	289,466 (113,910)	定期船が就航する波照間漁港において、岸壁の耐震化整備 (波照間漁港65m)を行う。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

波照間漁港の岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を26年度から2年間に分割して実施し、定期船の就航に支障をきたすことなく岸壁の耐震強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震 化量(整備率)	1030m 59% (24年)	1130m 65% (25年)	1130m 65% (26年)	↗	20% (21年)
状 況 説 明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。平成26年度においては、久部良漁港において耐震化岸壁L=100m、波照間漁港において耐震岸壁L=65mの整備を実施しており、今後も液化化診断、L1津波診断等の結果を踏まえ緊急輸送機能を持つ施設の整備を推進していく。平成27年度においては、波照間漁港において耐震化岸壁の整備を実施することとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・定期船に係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来さないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・活動指標の3地区のうち2地区については、波照間漁港と安田漁港であり、1地区については他事業で実施することとなっている。波照間漁港については岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を2年間に分割して実施することとし、早期の供用を目指す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○水産基盤施設における防災対策の強化			
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業	実施計画 記載頁	136	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設においては、今後、更新コストが増大することや、施設機能の低下により、漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、効率的かつ適切な維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村
	4地区 整備地区数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	2,215,691 (1,117,079)	1,028,854 (884,365)	機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を6地区(沖縄北部地区、沖縄南部地区ほか)で実施した。	内閣府 計上
			計画値	実績値
整備地区数			6地区	5地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄北部・南部地区等において、護岸・岸壁等の保全工事を実施しており、同地区において施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	2,428,806 (954,122)	機能保全計画に基づく保全工事を9地区(沖縄北部地区、沖 縄南部地区ほか)で実施する。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

設計基準に満たない施設において、施設の補修だけでなく機能強化も一体的に工事実施したことで、更新コストの縮減を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の 耐震化量(整備率)	0漁港 (22年)	3漁港 (23年)	26漁港 (24年)	↗	—
状 況 説 明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト縮減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画の策定を行ってきた。今後は当該計画に基づき、保全工事等の実施により、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進することにより、生活基盤の機能保全・強化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、平準化のための取り組みを推進しているところであり、今後の事業実施に際しても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設を優先して対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・漁港管理者と連携することで定期的な点検を確実に実施し、適切な時期に補修を行っていくことで施設の長寿命化や更新コストの更なる平準化及び縮減を図る。また、小規模漁港については計画的に市町村単独予算が確保できるよう指導するなど、国等関係機関と連携しながら引き続き事業を推進していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	治山事業	実施計画 記載頁	137	
対応する 主な課題	○季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための、防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6ha 保安林整備 面積				→	→	県
	防風・防潮林の整備						
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
治山事業費	999,399 (312,450)	717,801 (282,207)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行い、計画値6haに対し、実績値3.2haとなった。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
防風・防潮林整備面積			6ha	3.2ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は3.2haの整備となったが、平成25年度に平成26年度以降の事業量を前倒して実施し(14.7ha)、平成24年度からの整備面積は23ha(7.7ha/年)となっており、計画どおり事業を推進している。 その結果、保安林の防風・防潮機能の維持強化に向けた整備が図れた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金事業)	497,727 (103,715)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	内閣府 計上
治山事業費 (交付金事業)	396,878 (146,988)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成を行う。	一括交付 金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。

事業実施に係る保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決に努めた。

発注時期を早め、年度内完了に努めた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防風・防潮林整備面積	533ha (23年)	556ha (26年)	563ha (28年)	23ha	—
状況説明	これまでの防風林・防潮林の整備の取組により、整備面積は23ha(7.7ha/年)となり、計画値の6ha/年を上回り、計画どおり推移している。平成28年目標値に向け、引き続き、取組を推進する。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決を図る必要がある。

・事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関調整、他法令の事前手続の実施。

・事業実施箇所の情報収集及び調査の早期実施。

## 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期発注を実施。

・引き続き、事業実施箇所について、関係市町村等地元の要望・意見等の情報収集の早期実施。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○高潮等対策			
主な取組	漁港海岸保全施設整備事業	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風発生時に高潮・波浪等による被害から背後地を守るため護岸や人工リーフ等海岸保全施設の新設・改良等により防護機能を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備地区数	2地区	1地区	1地区	1地区	1地区	県 市町村
	高潮、津波から背後住宅を守るため護岸や人工リーフ等海岸保全施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港海岸保全施設整備事業	531,899 (200,050)	314,976 (193,182)	海岸保全施設の整備を平成29年度までを予定しており、平成26年度については、屋我地漁港海岸:護岸一式、伊是名漁港海岸:人工リーフ一式を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			1地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	海岸保全施設の整備を屋我地漁港海岸、伊是名漁港海岸の2地区で行い、台風発生時や荒天時による高潮被害(越波、浸水被害等)からの公共土木施設被害リスクが低減を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港海岸保全施設整備事業	280,055 (210,055)	海岸保全施設の整備を平成29年度までを予定しており、平成27年度については、伊是名漁港海岸:人工リーフ式を実施する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施の際には、事業実施主体である市町村へヒアリングを行い、工法等の指導を行いコスト削減を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海岸保全施設整備により防護される背后面積(防護面積)	0ha (24年)	0ha (25年)	28.7ha (26年)	→	—
状況説明	護岸や人工リーフ等海岸保全施設の新設・改良等により防護機能を確保でき、台風発生時に高潮・波浪等による被害から背後地を守ることができる。2地区の事業完了により34.3haの防護面積が整備される予定であり、平成26年度末で28.7ha、平成29年度末で5.6haが整備される予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・漁港、漁村における防災対策については、国(水産庁)も推進しており、着実に実施していくことが重要である。  
 ・台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、順次機能診断を行い、施設の新設・改良等を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設整備にあたり、コスト削減や景観に配慮した施設整備計画の策定について、市町村に指導する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施の際には、事業実施主体である地元市町村へヒアリングを行い、コスト削減や景観に配慮した整備計画について指導を行っている。地元住民及び関係者の合意形成を図る中で、もずくの収穫時期と工事期間の調整がうまくいかず工事が遅れているため、引き続き関係者との調整を行い工事の円滑な進捗を図る。